



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 クボテック株式会社
 コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	574	13.7	107		86		92	
2022年3月期第2四半期	505	28.4	84		86		29	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 132百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.75	
2022年3月期第2四半期	2.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,868	843	45.1	61.29
2022年3月期	2,091	976	46.7	70.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 843百万円 2022年3月期 976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	6.6	290		300		315		22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付書類8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	13,830,000 株	2022年3月期	13,830,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	62,160 株	2022年3月期	62,159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	13,767,841 株	2022年3月期2Q	13,767,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつあるものの、不安定な国際情勢を背景に物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。フラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は慎重な動きが出ており、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、品質や採算を重視した製品戦略で受注の確保に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高574百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業損失107百万円（前年同四半期は営業損失84百万円）、経常損失86百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）となり、連結子会社1社の解散及び清算に伴う損失見込額を関係会社整理損3百万円として特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しましたが、売上原価の増加により損失が増加しました。この結果、売上高は311百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント損失は124百万円（前年同四半期はセグメント損失62百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が現地通貨ベースでは減少しましたが、円安の影響で円貨ベースでは増加しました。この結果、売上高は255百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は8百万円（前年同四半期比48.5%減）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少255百万円、売上債権の減少21百万円、棚卸資産の増加27百万円などにより、248百万円減少しました。固定資産はソフトウェアの増加24百万円などにより、25百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少20百万円、契約負債の増加35百万円などにより、11百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少110百万円などにより、101百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円の計上、為替換算調整勘定の減少40百万円により、純資産合計が132百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、2022年5月13日発表の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や不安定な国際情勢等、先行きが依然不透明であることから、通期連結業績予想につきましては前回発表を据え置いております。今後の状況を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,319	1,158,309
受取手形、売掛金及び契約資産	163,527	141,998
電子記録債権	34,741	34,632
商品及び製品	1,983	14,405
仕掛品	207,399	221,210
原材料及び貯蔵品	62,751	64,446
その他	25,594	26,388
貸倒引当金	△8,819	△9,027
流動資産合計	1,900,498	1,652,364
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	554	6,016
有形固定資産合計	554	6,016
無形固定資産		
ソフトウェア	163,927	188,071
その他	0	0
無形固定資産合計	163,927	188,071
投資その他の資産		
その他	26,915	22,627
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	26,742	22,454
固定資産合計	191,224	216,542
資産合計	2,091,722	1,868,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,553	82,060
短期借入金	215,658	220,656
未払法人税等	12,351	7,968
契約負債	241,026	276,742
賞与引当金	3,550	5,460
関係会社整理損失引当金	-	3,403
その他	99,538	89,555
流動負債合計	674,678	685,846
固定負債		
長期借入金	408,740	298,412
契約負債	5,620	8,214
退職給付に係る負債	23,233	24,012
繰延税金負債	-	5,884
その他	2,762	2,762
固定負債合計	440,356	339,286
負債合計	1,115,034	1,025,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△915,831	△1,008,720
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	954,201	861,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,486	△17,537
その他の包括利益累計額合計	22,486	△17,537
純資産合計	976,687	843,774
負債純資産合計	2,091,722	1,868,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	505,309	574,414
売上原価	305,167	359,958
売上総利益	200,141	214,455
販売費及び一般管理費	284,544	322,039
営業損失(△)	△84,402	△107,583
営業外収益		
受取利息	74	25
受取配当金	135	-
為替差益	966	22,479
その他	4	931
営業外収益合計	1,181	23,436
営業外費用		
支払利息	3,264	2,112
その他	315	335
営業外費用合計	3,580	2,447
経常損失(△)	△86,801	△86,594
特別利益		
投資有価証券売却益	52	-
債務免除益	59,651	-
特別利益合計	59,703	-
特別損失		
関係会社整理損	-	3,403
特別損失合計	-	3,403
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,097	△89,998
法人税等	2,449	2,890
四半期純損失(△)	△29,546	△92,888
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,546	△92,888

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△29,546	△92,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	-
為替換算調整勘定	△11,591	△40,024
その他の包括利益合計	△11,551	△40,024
四半期包括利益	△41,098	△132,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,098	△132,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,097	△89,998
減価償却費	91,346	79,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,661	△189
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,070	779
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	3,403
受取利息及び受取配当金	△210	△25
支払利息	3,264	2,112
為替差損益(△は益)	△1,532	△22,535
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	-
債務免除益	△59,651	-
売上債権の増減額(△は増加)	240,075	29,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,274	△27,732
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,055	△21,140
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,398	5,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,954	106
その他	△11,062	△30,218
小計	162,806	△69,091
利息及び配当金の受取額	210	25
利息の支払額	△2,901	△2,065
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,567	△5,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,548	△76,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△260	-
投資有価証券の売却による収入	154	-
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△6,426
ソフトウェアの取得による支出	△84,908	△102,661
その他	△237	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,630	△104,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	285,728	-
長期借入金の返済による支出	△429,440	△105,330
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,712	△105,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,621	31,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,172	△255,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,745,437	1,381,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,265	1,126,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予想することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外子会社の解散及び清算)

当社は2022年8月5日開催の取締役会において、当社連結子会社であるKUBOTEK KOREA CORPORATIONを解散し、清算することを決議いたしました。同社は、2022年8月31日付で解散し、清算手続き中であります。これに伴い、当該解散及び清算による損失見込額を関係会社整理損として、特別損失に3,403千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	278,158	211,236	15,915	505,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,255	-	9,450	116,705
計	385,413	211,236	25,365	622,014
セグメント損失(△)	△62,701	△7,947	△15,937	△86,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△86,586
セグメント間取引消去	2,670
内部利益の調整額	△917
貸倒引当金の調整額	431
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△84,402

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	311,120	255,098	8,194	574,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,295	-	12,228	144,524
計	443,416	255,098	20,423	718,938
セグメント損失(△)	△124,799	△28,290	△14,217	△167,307

(注) 「韓国」セグメントであるKUBOTEK KOREA CORPORATIONは、2022年8月31日付で解散し、清算手続き中でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△167,307
セグメント間取引消去	3,514
内部利益の調整額	1,170
貸倒引当金の調整額	55,038
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△107,583

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また受注残高が著しく減少しておりました。特定の市場・顧客の設備投資及び特定の顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、厳しい受注環境が続いていることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革と収益拡大に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

画像処理外観検査装置においては、特定の市場や顧客の設備投資動向、受注に依存するこれまでの状況から、機能性フィルムや次世代パネル検査装置などの品質や採算を重視した市場、製品を収益の柱とする事業への転換を進めております。

3Dソリューションシステムにおいては、米国市場で新規顧客を開拓し、当社エンジンを採用した3次元比較検証ソフトウェアなど新製品の開発と販売拡大に積極的に注力しています。

メディアネット機器では、市場ニーズの高い監視分野のシステムや放送局向け4K・8Kに対応した映像伝送装置の販売拡大に取り組んでおります。

生産に関しては工場での業務の効率化を図り、経費削減によって、生産性の改善を進めております。

さらに新規事業として次世代フライホイールを用いた大出力発電装置やオーディオ事業の早期事業化を推進してまいります。